経営状況の概要（平成28年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人 郡山コンベンションビューロー		設立年月日	平成8年6月28日	
所在地	郡山市清水台一丁目3番8号		設立根拠	一般法人法第163条 公益法人認定法第4条	
電話番号	024-991-1811	FAX番号	024-991-1812	所管部課	産業観光部 観光課
事業内容	コンベンションの誘致及び支援 コンベンションの調査及び企画 コンベンションに関する情報の収集及び提供 コンベンション都市郡山及び福島地域の広報・宣伝				
webアドレス	http://www.kcb.or.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	120,200	千円	市出資（出捐）金	60,000	千円	出資比率	49.9	%
-----------	---------	----	----------	--------	----	------	------	---

項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	136,723	136,331	136,919	588	
	流動資産	15,852	15,386	16,167	781	未収金増加のため
	固定資産	120,871	120,945	120,752	△ 193	什器備品減価償却のため
	負債	2,664	2,388	3,887	1,499	
	流動負債	2,664	2,388	3,887	1,499	未払金増加のため
	固定負債	0	0	0	0	
	資本	134,059	133,943	133,032	△ 911	
累積欠損額		0	0	0	0	
損益計算書	a 経常収益	53,275	59,796	67,322	7,526	職員増加及び助成金創設に伴う補助金増加のため
	b 経常費用	56,304	59,912	68,233	8,321	職員増加に伴う人件費及び助成金・各種支援に伴う支出増加のため
	c 経常収支差益(a-b)	-3,029	-116	-911	△ 795	
	d 経常外収益	0	0	0	0	
	e 経常外費用	0	0	0	0	
	f 経常収支差益(d-e)	0	0	0	0	
	g 税引前当期純利益(c+f)	-3,029	-116	-911	△ 795	
	h 法人税等	0	0	0	0	
	i 当期純利益(g-h)	-3,029	-116	-911	△ 795	
	j ※ 総収入(a+d)	53,275	59,796	67,322	7,526	職員増加及び助成金創設に伴う補助金増加のため

3 役員数の状況（平成28年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	27 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	0 人
職員数	5 人	（うち市派遣）	2 人	（うち市退職者）	1 人
常勤役員平均報酬	0 千円	非常勤役員平均報酬	0 千円	職員平均年収	5,573 千円
役員平均年齢	61 歳	職員平均年齢	44.2 歳	人件費（H28）	27,865 千円
市退職者の役員就任割合	0.0 %			※参考 人件費（H27）	21,970 千円

4 団体への市関与の状況

（1）市の支出

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	20,821	29,813	33,866	4,053	市コンベンション開催助成金制度創設のため増加した
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	20,821	29,813	33,866	4,053	

委託料（指定管理料を除く）	0	0	0	0	
うち随意契約	0	0	0	0	
指定管理料	0	0	0	0	

（2）その他

損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
（将来負担額）	0	0	0	0	
（将来負担算入率）	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	60,000	60,000	60,000	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	60,000	60,000	60,000	0	

5 監査等の結果

監査等種類	①平成28年度内部監査	②	③
実施時期	平成29年5月10日		
指摘・意見	指摘・意見なし		
対応状況			

6 経営に関する指標 単位：％ ※余剰金のみ千円

法人の自立性	平成27年度	平成28年度	2年後	5年後	10年後	計算式
市からの収入割合	49.9	50.3	50	49.5	49	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	0.00	0.00	0	0	0	随意契約金額/委託料
外部委託率	0.00	0.00	0	0	0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	平成27年度	平成28年度	2年後	5年後	10年後	計算式
販売・管理費比率	36.8	38.6	38	37.5	37	販売・管理費/総収入
財務の健全性	平成27年度	平成28年度	2年後	5年後	10年後	計算式
経常比率	99.8	98.7	99	99.5	100	経常収益/経常費用
自己資本比率	98.2	97.2	98	98.5	99	資本/総資産
流動比率	644.3	415.9	500	550	600	流動資産/流動負債
固定比率	90.3	90.8	90.8	90.8	90.8	固定資産/資本
人件費率	36.7	40.8	40.8	40.8	40.8	人件費/経常費用
利益率	-0.2	-1.4	0	0	0	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	-0.2	-1.4	0	0	0	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0	0	0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	0	0	0	0	0	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0	0	0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	平成27年度と比較し、市からの収入割合についてはほぼ同程度で推移している。 0.4㊦イットアップの要因としては、平成28年度からスポーツコンベンション開催助成金制度創設に伴う補助金の増額によるものである。 引き続き、会費収入等の収入増加及び経費削減等による支出削減の取り組みが必要である。	新たな助成金制度創設に伴いスポーツコンベンション誘致の環境も整備されたことから、更に誘致活動に注力するとともに、周辺自治体との更なる連携強化による郡山エリアの拡大や、各事業者へのMICEビジネスの周知活動等により、団体会員・賛助会員の更なる増加を目指す。 また、会費収入及び広告等による事業収入増加を図るとともに、各種カイゼンによる経費削減等により市からの収入割合の比率削減を目指す。
組織運営の効率性	平成27年度と比較し、販売・管理費比率が微増している。1.8㊦イットアップの要因としては、平成28年度から誘致支援活動強化のため誘致担当職員1名の増加に伴い人件費等の管理費が増加したことによるものである。 引き続き、効率的な組織運営への取り組みが必要である。	職員増加に伴い、更に誘致支援活動に注力するとともに、各種業務の最適化や職員のコスト意識の徹底、さらにアウトソーシングの活用等の各種カイゼンによる経費削減により販売・管理費比率削減を目指す。
財務の健全性	平成27年度と比較し、大きな変動があった部分は、流動比率(228.4㊦イット減少)と人件比率(4.1㊦イット増加)であり、流動比率については、未払金増加に伴う流動負債増加によるもので、人件費率については、1名の職員増加に伴う人件費の増加によるものである。 各指標において、健全経営が確保されている状況である。	引き続き効率的な事業運営の推進により、流動比率等の改善を図るとともに、自主財源を確保するため、ICTを活用した情報発信等による当財団の活動内容の周知を更に進め、団体会員・賛助会員の増加を目指す。

8 その他取組状況及び特記事項

平成28年度は、平成27年度と比較して、郡山エリアで開催されたコンベンション件数が901件から950件に、コンベンション参加者数が約277万人から約340万人にそれぞれ増加しており、それに伴い経済波及効果も約176億円から約187億円と過去最高に達している状況である。
また、賛助会員についても会員数335社から345社、会員口数776口から795口とそれぞれ増加している。

9 団体の分析結果を踏まえた所管課の評価

平成28年度のコンベンション支援による経済波及効果は過去最大となり、スポーツコンベンション誘致の環境も整備され、交流人口の拡大、地域経済に寄与する事業効果が認められる。
また、賛助会員数及び口数は共に増加しており、自主財源の確保による健全な運営に努めていると認められる。